

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	約10年間（2015年3月31日～2025年3月19日）	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	女性活躍応援マザーファンドの受益証券
	女性活躍応援マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
マザーファンドの運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p>イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <ul style="list-style-type: none">i. 女性の活躍を推進する企業ii. 女性の社会進出を助ける企業iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業 <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p>ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>ニ. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	ベビーファンドの株式実質組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

女性活躍応援ファンド (愛称：椿)

運用報告書(全体版) 第6期

(決算日 2018年3月20日)

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「女性活躍応援ファンド（愛称：椿）」は、このたび、第6期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

(営業日の9:00～17:00)

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

<3256>

最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			T O P I X		株式組入 比 率	株 式 先物比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
2 期末 (2016年 3月22日)	9,939	0	1.1	1,369.93	△ 4.0	97.5	—	877
3 期末 (2016年 9月20日)	10,069	50	1.8	1,316.97	△ 3.9	96.6	—	975
4 期末 (2017年 3月21日)	11,434	1,100	24.5	1,563.42	18.7	96.9	—	1,101
5 期末 (2017年 9月20日)	14,063	650	28.7	1,667.92	6.7	96.3	—	5,161
6 期末 (2018年 3月20日)	16,746	800	24.8	1,716.29	2.9	98.7	—	21,206

(注 1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

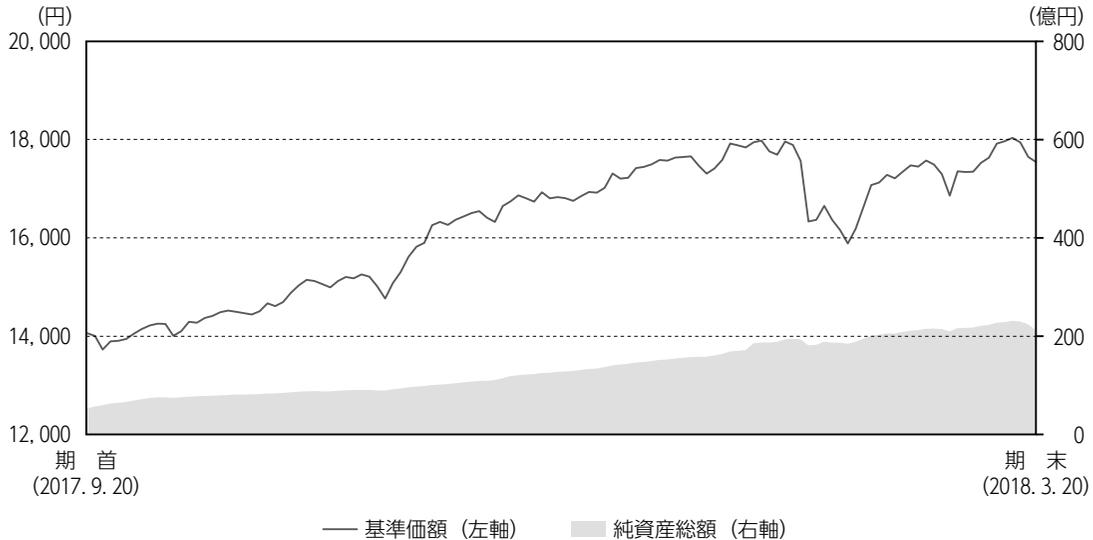
(注 2) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注 3) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) 期末の基準価額は分配金込みです。

■ 基準価額・騰落率

期首：14,063円

期末：16,746円（分配金800円）

騰落率：24.8%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感などで、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落する局面もありましたが、世界的に経済指標が堅調なことや日銀のETF（上場投資信託）買いによる良好な需給環境もあり、株価は上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率 比	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率 %	(参考指数)	騰 落 率 %		
(期 首) 2017年 9月20日	14,063	—	1,667.92	—	96.3	—
9月末	14,147	0.6	1,674.75	0.4	96.7	—
10月末	15,147	7.7	1,765.96	5.9	98.3	—
11月末	16,436	16.9	1,792.08	7.4	95.0	—
12月末	17,222	22.5	1,817.56	9.0	95.6	—
2018年 1月末	17,692	25.8	1,836.71	10.1	98.2	—
2月末	17,576	25.0	1,768.24	6.0	97.2	—
(期 末) 2018年 3月20日	17,546	24.8	1,716.29	2.9	98.7	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

(2017. 9. 21 ~ 2018. 3. 20)

国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

前期における「今後の運用方針」

当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求めるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

国内株式市況は、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感や米国トランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルでは総じて堅調な景気動向を示唆する経済統計が多い状況にあること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境が継続されることから堅調な相場展開を想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、女性の社会進出で需要が高まると予想される美容関連銘柄に注目して投資していく方針です。

ポートフォリオについて

(2017.9.21 ~ 2018.3.20)

■当ファンド

「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■女性活躍応援マザーファンド

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、94~99%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行なうことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

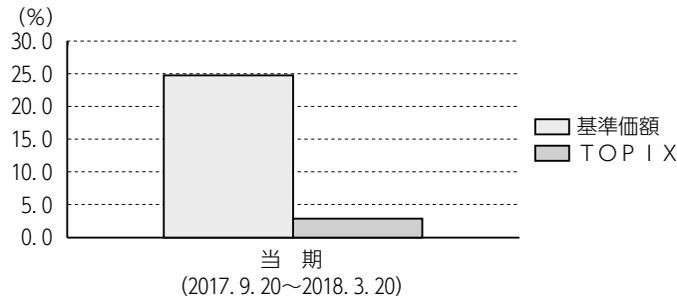
個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性を考慮し、ハーバー研究所、コシダカホールディングス、アイスタイルなどを組入上位にしました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

参考指数（TOPIX）の騰落率は2.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は24.8%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った小売業やサービス業をオーバーウエートとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や銀行業をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりました。一方で、個別銘柄では、ヤーマン、アイススタイル、トレンドーズなどがプラス要因となりました。



分配金について

当期の1万口当り分配金（税込み）は800円といたしました。

収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2017年9月21日 ～2018年3月20日	
当期分配金（税込み）	(円)	800
対基準価額比率	(%)	4.56
当期の収益	(円)	800
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	6,745

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	38.44円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,448.21
(c) 収益調整金	5,840.30
(d) 分配準備積立金	218.56
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	7,545.53
(f) 分配金	800.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	6,745.53

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

今後も、「女性活躍応援マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■女性活躍応援マザーファンド

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでデフレーションが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、国内株式市場は、中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルで景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2017. 9. 21～2018. 3. 20)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	126円	0. 777%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は16, 266円です。
（投信会社）	(61)	(0. 375)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
（販売会社）	(61)	(0. 375)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託銀行）	(4)	(0. 027)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	3	0. 021	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(3)	(0. 021)	
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0. 003	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0. 003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0. 000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	130	0. 800	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

女性活躍応援ファンド（愛称：椿）

■売買および取引の状況 親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2017年9月21日から2018年3月20日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	7,566,143	14,973,000	288,394	543,000

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2017年9月21日から2018年3月20日まで)

項 目	当 期
	女性活躍応援マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	19,282,810千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	13,119,179千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.46

(注1) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2017年9月21日から2018年3月20日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		うち利害 関係人との 取引状況B	売付額等 C		うち利害 関係人との 取引状況D
区 分	百万円	百万円	B / A	百万円	百万円	D / C
株式	16,428	141	0.9	2,854	68	2.4
コール・ローン	90,682	—	—	—	—	—

(注) 平均保有割合100.0%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2017年9月21日から2018年3月20日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額(A)	2,715千円
うち利害関係人への支払額(B)	293千円
(B) / (A)	10.8%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表 親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
女性活躍応援 マザーファンド	3,196,398	10,474,147	22,258,610

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月20日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
女性活躍応援マザーファンド	22,258,610	97.3
コール・ローン等、その他	609,554	2.7
投資信託財産総額	22,868,165	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	22,868,165,252円
コール・ローン等	395,554,634
女性活躍応援 マザーファンド（評価額）	22,258,610,618
未収入金	214,000,000
(B) 負債	1,661,849,214
未払収益分配金	1,013,109,065
未払解約金	543,037,162
未払信託報酬	105,338,403
その他未払費用	364,584
(C) 純資産総額（A－B）	21,206,316,038
元本	12,663,863,313
次期繰越損益金	8,542,452,725
(D) 受益権総口数	12,663,863,313口
1万口当り基準価額（C/D）	16,746円

*期首における元本額は3,670,390,504円、当期中における追加設定元本額は11,920,847,492円、同解約元本額は2,927,374,683円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は16,746円です。

■収益分配金の計算過程（総額）

項目	当期
(a) 経費控除後の配当等収益	48,689,664円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	1,834,001,491
(c) 収益調整金	7,396,087,600
(d) 分配準備積立金	276,783,035
(e) 当期分配対象額 (a+b+c+d)	9,555,561,790
(f) 分配金	1,013,109,065
(g) 翌期繰越分配対象額 (e-f)	8,542,452,725
(h) 受益権総口数	12,663,863,313口

■損益の状況

当期 自2017年9月21日 至2018年3月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	△ 30,967円
受取利息	4,275
支払利息	△ 35,242
(B) 有価証券売買損益	1,988,425,109
売買益	2,433,899,213
売買損	△ 445,474,104
(C) 信託報酬等	△ 105,702,987
(D) 当期損益金 (A+B+C)	1,882,691,155
(E) 前期繰越損益金	276,783,035
(F) 追加信託差損益金	7,396,087,600
(配当等相当額)	(1,653,557,938)
(売買損益相当額)	(5,742,529,662)
(G) 合計 (D+E+F)	9,555,561,790
(H) 収益分配金	△ 1,013,109,065
次期繰越損益金 (G+H)	8,542,452,725
追加信託差損益金	7,396,087,600
(配当等相当額)	(1,653,557,938)
(売買損益相当額)	(5,742,529,662)
分配準備積立金	1,146,365,125

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程（総額）」の表をご参照ください。

収益分配金のお知らせ	
1万口当り分配金	800円

●<分配金再投資コース>をご利用の方の税引き分配金は、3月20日現在の基準価額（1万口当り16,746円）に基づいて自動的に再投資いたしました。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用があります。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

女性活躍応援マザーファンド

運用報告書 第6期 (決算日 2018年3月20日)

(計算期間 2017年9月21日～2018年3月20日)

女性活躍応援マザーファンドの第6期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として、わが国の金融商品取引所上場株式の中から、女性の活躍により成長することが期待される企業に投資し、信託財産の成長をめざします。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、以下の方針を基本とします。</p> <p style="margin-left: 20px;">イ. 「女性の活躍」に着目し、以下のような企業を投資候補銘柄とします。</p> <p style="margin-left: 40px;">i. 女性の活躍を推進する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">ii. 女性の社会進出を助ける企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iii. 女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業</p> <p style="margin-left: 40px;">iv. 女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業</p> <p style="margin-left: 20px;">ロ. 投資候補銘柄の中から、徹底したボトムアップ・アプローチを重視した個別企業の分析および投資環境の分析を行ない、投資魅力の高い銘柄を選定します。</p> <p style="margin-left: 20px;">ハ. 個別銘柄の流動性、株価水準等を考慮し、ポートフォリオを構築します。</p> <p>二. 投資候補銘柄およびポートフォリオの組入銘柄については、適宜見直しを行ないます。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態 で高位に維持することを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

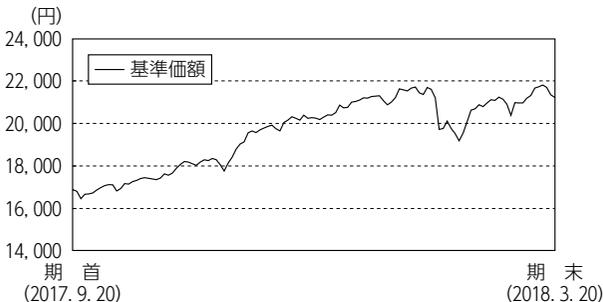
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年月日	基準価額		TOPIX (参考指数)		株組比	式入率	株先比	式比率
	円	%	%	%	%	%	%	
(期首) 2017年9月20日	16,881	—	1,667.92	—	92.1	—	—	
9月末	16,980	0.6	1,674.75	0.4	96.8	—	—	
10月末	18,215	7.9	1,765.96	5.9	98.3	—	—	
11月末	19,797	17.3	1,792.08	7.4	95.1	—	—	
12月末	20,778	23.1	1,817.56	9.0	95.6	—	—	
2018年1月末	21,388	26.7	1,836.71	10.1	98.3	—	—	
2月末	21,264	26.0	1,768.24	6.0	97.3	—	—	
(期末) 2018年3月20日	21,251	25.9	1,716.29	2.9	94.0	—	—	

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,881円 期末：21,251円 騰落率：25.9%

【基準価額の主な変動要因】

国内株式市況は、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感などで、一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり、下落する局面もありましたが、世界的に経済指標が堅調なことや日銀のETF（上場投資信託）買いによる良好な需給環境もあり、株価は上昇しました。このような投資環境を受け、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」および「ベンチマークとの差異について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、米国の2017年内利上げ観測が高まり円安米ドル高となったことや北朝鮮問題への懸念が一服したこと、2017年10月に行なわれた衆議院議員選挙で連立与党が勝利したことなどを受け、株価は上昇しました。11月半ばには、急激な株価上昇への懸念から調整する場面が見られたものの、その後は、堅調な国内企業業績や、米国税制改革法案の議会審議の進展および同法の成立が好感され、株価は上昇しました。しかし2018年2月に入ると、米国長期金利が急上昇したことが懸念されて株価は下落しました。

◆前期における「今後の運用方針」

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていると考えていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

国内株式市況は、先進国の中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感や米国のトランプ政権の政権運営、朝鮮半島情勢など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルでは総じて堅調な景気動向を示唆する経済統計が多い状況にあること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境が継続されることから堅調な相場展開を想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を上げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的な業績拡大が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、女性の社会進出で需要が高まると予想される美容関連銘柄に注目して投資していく方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の回復傾向は続くとの想定のもと、94～99%程度で推移させました。

当ファンドでは、「女性の活躍」を日本株の成長テーマとして考えており、特に女性の消費に着目して投資を行なうことが日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。運用に関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げることをめざしました。

個別銘柄では、女性の活躍に加え、業績見通し、株価指標、成長性などを考慮し、ハーバー研究所、コシダカホールディングス、アイスタルなどを組入上位にしました。

◆ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

参考指数（TOPIX）の騰落率は2.9%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は25.9%となりました。業種配分効果では、TOPIXの騰落率を上回った小売業やサービス業をオーバーウェイトとしていたことや、TOPIXの騰落率を下回った輸送用機器や銀行業をアンダーウェイトとしていたことなどがプラス要因となり

ました。一方で、個別銘柄では、ヤーマン、アイスタイル、トレンダーズなどがプラス要因となりました。

【今後の運用方針】

当ファンドでは、「女性の活躍を推進する企業」、「女性の社会進出を助ける企業」、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」の4つのテーマに着目し、徹底したボトムアップリサーチにより、業績拡大が期待できる企業に投資を行なっています。

このうち、「女性向けまたは女性に人気の商品やサービスを提供する企業」、「女性の所得が増加することにより恩恵を受ける企業」では、消費者としての女性を顧客とする企業に着目しています。先進国の高齢化や人口の伸び悩み、経済のグローバル化などを背景として、グローバルでディスインフレが浸透し、主導権はメーカーから消費者に移ってきていることから、消費者のニーズを把握するのに長けた企業が業績を拡大していくと予想しています。また、男性よりも女性の方が新しいトレンドや流行に敏感であり、家庭の消費の決定権も女性が主導することが多いことから、女性のニーズを捉えることができる企業が業績を拡大していくことができると予想しています。さらに、日本の女性は商品を見る目が厳しいといわれており、日本の女性に人気のある商品は品質が良いため、今後高い品質を求められるようになるアジアでも需要が拡大する可能性が高いと考えています。従って、女性の消費に着目して銘柄の選定を行なうことが、日本の勝ち組企業への投資につながると考えています。

現状の相場環境については、国内株式市況は、中央銀行による引き締め方向への政策転換に対する警戒感など不透明感が強い状況となっておりますが、グローバルで景気は総じて堅調に推移していること、日銀のETF買い入れなどにより良好な需給環境の継続が想定されることなどから、短期的に不安定となる局面はあるものの、次第に落ち着きを取り戻すと想定しております。

ポートフォリオに関しては、外部環境に左右されにくく、人手不足のような構造的要因により成長が期待される企業や、独自のビジネスモデルなどで成長が期待される企業、バリュエーションが割安で業績が好調な企業を中心に投資を行なうことで、中長期的に運用成果を挙げていきたいと考えています。

個別銘柄では、中長期的に成長が期待される銘柄、働き方改革で業績拡大が期待される人材関連銘柄、インバウンド需要や女性の社会進出で需要が高まると予想される化粧品などの美容関連銘柄、女性の健康と美容を支える Beauty & Wellness 関連銘柄に注目して投資していく方針です。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	4円 (4)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	4

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況 株 式

(2017年9月21日から2018年3月20日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	10,223.6 (397.9)	16,428,233 (—)	1,429.4	2,854,577

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

女性活躍応援マザーファンド

■主要な売買銘柄 株 式

(2017年9月21日から2018年3月20日まで)

当 期				期			
買		付		売		付	
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
エニゴモ	390	440,655	1,129	ヒト・コミュニケーションズ	125.1	252,236	2,016
ビジョン	158	422,680	2,675	日立	230	186,747	811
コシダカホールディングス	80	408,605	5,107	キャリアデザインセンター	64.1	148,933	2,323
アイスタイル	446	397,691	891	MS-Japan	26	127,176	4,891
ファンケル	123	396,593	3,224	薬王堂	35	126,488	3,613
パピレス	192	387,466	2,018	ポーラ・オルビスHD	35	121,780	3,479
ディップ	130	384,861	2,960	アイスタイル	70	111,641	1,594
ハーバー研究所	62	360,822	5,819	富士機械製造	50	109,634	2,192
ルネサンス	174	321,269	1,846	エポラブルアジア	50	100,894	2,017
GENKY DRUGSTORES	82	308,738	3,765	スタートトゥデイ	30	99,148	3,304

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表 国内株式

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
食料品 (2.5%)			
鳥越製粉	—	65	62,855
ブルボン	—	20	59,500
寿スピリッツ	1	1	5,580
森永乳業	—	20	85,400
雪印メグミルク	1.5	20	56,540
エスビー食品	—	7.3	76,358
太陽化学	—	53.5	92,020
わらべや日洋HD	5	—	—
AFC-HDアムスライフサイエン	—	100	85,100
北の達人コーポ	5	—	—
繊維製品 (1.4%)			
ルックホールディングス	220	600	198,600
東京ソワール	—	226	49,268
キング	14	80	49,760
パルプ・紙 (0.0%)			
朝日印刷	—	2	2,598
化学 (13.6%)			
テイカ	—	5	13,490
トクヤマ	160	68	218,620
KHネオケム	—	30	90,900
竹本容器	18	130	326,300
日本精化	—	210	261,030
花王	3	3	22,185
資生堂	—	3	18,588
マンダム	1	—	—
ミルボン	—	35	156,450

銘 柄	期 首	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
日本色材	3.4	10.9	65,291
ファンケル	27	150	532,500
コーセー	—	1	19,580
シーズ・ホールディングス	12	12	60,000
ハーバー研究所	18	80	623,200
ポーラ・オルビスHD	40	5	21,550
ノエビアホールディングス	1	1	7,140
アジupanコスメジャパン	—	94	98,700
メック	—	20	36,400
新田ゼラチン	—	90	71,100
デクセラアルズ	45	100	114,500
レック	5	2	7,080
ユニ・チャーム	—	30	86,865
機械 (0.7%)			
富士機械製造	—	40	84,040
フリーユ	0.6	45.6	47,241
竹内製作所	—	10	22,940
電気機器 (2.3%)			
ヤーマン	17	220	473,660
ミマキエンジニアリング	—	20	16,840
精密機器 (0.1%)			
テルモ	10	3	16,260
その他製品 (3.3%)			
トランザクシオン	—	210	236,880
S H O - B I	80	100	41,000
ピープル	10	10	16,020
ニッピ	21	48.8	217,160

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ピジヨン	2	40	174,200
情報・通信業 (16.1%)			
クルーズ	0.5	0.5	1,085
GMOペパボ	12.1	55.7	169,606
ボルテージ	—	30	28,620
パピレス	8	200	367,800
ヒト・コミュニケーションズ	95	40	72,000
アイスタイル	4	380	576,460
エニグモ	150	540	781,920
エアリア	—	180	268,020
エヌ・デーソフトウェア	—	1	1,115
オープンドア	0.5	—	—
うるる	—	6	16,038
ビーグリー	15	140	229,320
インフォコム	21	85	180,200
ピジヨン	52	210	672,000
S C S K	2	2	9,010
卸売業 (7.0%)			
J A L U X	—	30	97,050
あらた	23	55	302,500
ラクト・ジャパン	—	10	35,600
クロスプラス	53	62	50,530
タイセイ	20	160	311,840
大木ヘルスケアHLDGS	—	73.4	117,660
ハリマ共和物産	7.5	28.3	68,061
ヤギ	—	30	79,050
アズワン	—	1	7,000
日立ハイテクノロジーズ	—	15	73,425
G S I クレオス	—	60	98,520
サンワテクノス	—	5	10,080
P A L T A C	15	15	78,300
CBグループマネジメント	31	14.6	53,582
シャルレ	—	158	85,320
小売業 (17.2%)			
サンエー	—	6	35,880
キャンドゥ	—	70	120,820
アイケイ	5	30.2	138,467
パルグループHLDGS	14	36	106,200
エディオン	—	160	196,960
ゲンキー	18	—	—
パレモ・ホールディングス	—	200	119,200
コメ兵	55	90	158,400
セリア	15	2	9,800
クオール	20	—	—
DDホールディングス	21	65	227,500
マツモトキヨシHLDGS	—	20	86,300
ブロンコピリー	—	55	190,575
スタートトゥデイ	35	5	13,295
コカラファイン	—	5	34,350
ファンデリー	5.5	35	60,725
クリエイティブSDH	23	15	39,915
ティールライフ	—	35	41,265

銘柄	期首	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ハピネス・アンド・ディ オシックスドット大地	—	26.2	38,016
A N A P	1	—	—
白鳩	—	120	130,320
白鳩	—	5	4,160
キリン堂ホールディングス	36	118.8	201,722
薬王堂	12	5	19,300
ツルハホールディングス	5	5	73,800
フェリシモ	18	34	42,466
バルニバービ	—	8	19,296
ベガコーポレーション	8	5	5,840
サツドラホールディングス	—	20.5	39,688
クスリのアオキHLDGS	15	5	36,700
L I X I L ビバ	—	10	21,320
アルビス	—	40	125,200
西松屋チェーン	35	35	41,440
スクロール	80	160	67,680
上新電機	—	35	136,325
M r M a x H D	—	100	67,600
アクシアルリテイリング	—	2	8,230
イズミ	—	10	68,900
ケーズホールディングス	—	80	238,800
シルバライフ	—	21	129,360
GENKY DRUGSTORES	—	100	374,000
ペルーナ	15	110	137,940
保険業 (0.4%)			
ニュートンFC	—	7	15,043
第一生命HLDGS	50	30	60,975
その他金融業 (0.3%)			
フィンテックグローバル	—	600	59,400
不動産業 (0.0%)			
ケイアイスター不動産	—	3	7,752
サービス業 (34.9%)			
ヒップ	9	40.5	55,444
U T グループ	4	—	—
幼児活動研究会	53	79.6	130,305
トラスト・テック	2	2	6,100
コシダカホールディングス	3	83	616,690
N M S ホールディングス	70	200	184,800
アルトナー	27.3	33	71,115
エス・エム・エス	5	1	4,255
パーソルホールディングス	2	2	5,890
クックパッド	—	10	5,750
ケア21	—	18	52,254
ルネサンス	6	180	328,680
ディップ	90	220	684,200
ツクイ	—	10	8,290
キャリアデザインセンター	56.1	10	20,430
ベネフィット・ワン	1	2	5,980
ヒューマンホールディングス	—	77	153,769
ケアサービス	—	10	10,520
シグダー	60	60	22,020
オールアバウト	5	5	6,220

女性活躍応援マザーファンド

銘柄	期首		当期末	
	株数	株数	株数	評価額
	千株	千株	千株	千円
エスプール	15	110	130	460
WD Bホールディングス	50	130	507	000
翻訳センター	1.2	—	—	—
パリュウコマース	—	90	121	680
クイック	5	95	174	610
アルプス技研	5	95	224	390
マイスターエンジニアリング	10.5	194.1	183	618
クリーク・アンド・リバー社	20	5	4	800
セントラルスポーツ	—	38.6	142	627
フルキャストホールディングス	35	10	24	890
エン・ジャパン	2	2	12	620
テクノプロ・ホールディング	2	—	—	—
インターワークス	18	181.1	188	525
日本動物高度医療	17	25	74	375
デザインワン・ジャパン	12	22	22	990
イトクロ	2	2	13	300
ベクトル	15	50	119	800
ウチヤマホールディングス	3	220	133	100
チャームケアコーポレーション	—	51	119	952
ライクキッズネクスト	10	10	23	960
トレンダーズ	100	201.5	551	908
I B J	20	5	5	265
ジェイエスエス	—	54	52	380
N・フィールド	10	10	18	470
ライドオンエクスプレスHD	—	30	32	400
ウィルグループ	160	340	506	260
エラン	—	1	2	289
GMOメディア	—	9.1	23	614
パートナーエージェント	—	100	40	100
富士ソフトサービスビュー	—	10	7	350
グローバルグループ	0.5	—	—	—
エポラブルアジア	—	10	22	700
ソラスト	—	1	2	784
インソース	2	—	—	—
キャリアインデックス	65	260	676	780
MS-Japan	4	—	—	—
インターネットインフィニティ	3.5	14	38	010
グリーンズ	33	88	146	872
エスユーエス	—	134	223	780
MS&CONSULTING	—	43	44	978
エイチ・アイ・エス	2	2	7	400
共立メンテナンス	—	10	47	650
ユニマツ リタイアメント	25	119	203	133
メイテック	10	10	60	600
合計	株数、金額	株数	株数	千円
	2,767.7	11,959.8	20,924.062	
	銘柄数 < 比率 >	108銘柄	174銘柄	< 94.0% >

(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2018年3月20日現在

項目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 20,924,062	% 92.6
コール・ローン等、その他	1,666,801	7.4
投資信託財産総額	22,590,864	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2018年3月20日現在

項目	当期末
(A) 資産	22,590,864,061円
コール・ローン等	1,445,306,695
株式(評価額)	20,924,062,800
未収入金	189,975,566
未取配当金	31,519,000
(B) 負債	332,414,758
未払金	118,406,974
未払解約金	214,000,000
その他未払費用	7,784
(C) 純資産総額(A-B)	22,258,449,303
元本	10,474,147,390
次期繰越損益金	11,784,301,913
(D) 受益権総口数	10,474,147,390口
1口当り基準価額(C/D)	21,251円

*期首における元本額は3,196,398,179円、当期中における追加設定元本額は7,566,143,550円、同解約元本額は288,394,339円です。

*当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、女性活躍応援ファンド10,474,147,390円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は21,251円です。

■損益の状況

当期 自2017年9月21日 至2018年3月20日

項目	当期
(A) 配当等収益	51,458,338円
受取配当金	51,672,350
その他収益	1,800
支払利息	△ 215,812
(B) 有価証券売買損益	2,381,149,842
売買益	3,154,155,659
売買損	△ 773,005,817
(C) その他費用	△ 7,784
(D) 当期損益金(A+B+C)	2,432,600,396
(E) 前期繰越損益金	2,199,450,728
(F) 解約差損益金	△ 254,605,661
(G) 追加信託差損益金	7,406,856,450
(H) 合計(D+E+F+G)	11,784,301,913
次期繰越損益金(H)	11,784,301,913

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。